

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

教育委員会事務局体育保健課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表) ※別途提出	8
8	事業別実施状況調べ ※別途提出	8
9	予備費の充用調べ ※別途提出	8
10	縁越関係調べ ※別途提出	8
11	収入証紙取扱額調べ	8
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	10
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	10
15	税外収入不納欠損額調べ	10
16	債務負担行為の状況調べ	11
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12
	(1) 負担金	12
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
	(3) 交付金	14
	(4) 委託料	15
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
18	工事請負費調べ	15
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	16
	(2) 金券類の受払状況	17
	(3) 基金	17
	(4) 債権	17
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	18
	(1) 土地及び建物	18
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	18
21	借受不動産明細調べ	18
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	18
23	寄附物件の受納状況調べ	18
24	備品の処分状況調べ	18
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	18
	(2) 物品の照合	18
26	貸付金等状況調べ	18
○	意見、要望等	19

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>○ とつとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業に係る委託契約について、契約締結の事務手続が遅延していた。</p> <p>(概要)</p> <p>モデル地域が5月になって若桜町に決定となり、モデル地域決定後に町と委託契約を締結する必要があつたが、町は補正予算を組む必要があつた。既に事業着手していたため、契約期間の始期を遡った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方:若桜町 ・契約期間:H29.5.1～H30.3.31 ・契約額:357,900円 ・決裁日:H29.7.12 ・契約日:H29.7.14 ・遡り日数:2か月13日 ・遅延の理由:担当者及び上司とも進行管理が不十分であった。 	<p>受託予定だった市町村に対する意向確認が不十分で、急きよ新たな受託先を決定し内容を調整する必要があつたが、所属内での進捗管理及び情報共有が不十分であった。</p> <p>また、担当者の業務負担が過重になつていていたことに加え、担当者及び上司に委託期間を遡ることに対する認識不足があつた。</p> <p>再発防止のため、指摘内容を所属内で周知し、以下のよう徹底した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に、上司が部下に対して、遅れている業務がないかを確認する。 ・上司が職場の雰囲気づくりにも気を配り、部下が相談しやすい環境を作る。 ・負担が大きくなっている職員がいた場合には、上司が率先して業務を引き受けるとともに、他の職員に働きかけ、業務を再配分して平準化に努める。 ・当初の約束が遵守されるよう、連絡調整を密に行う。
<p>○ とつとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業体つくりコーディネーター業務に係る委託契約について、契約締結の事務手続が遅延していた。</p> <p>(概要)</p> <p>とつとり元気キッズ幼保小連携推進モデル事業の委託先の若桜町へのコーディネーター派遣であつたため、運動して契約が遅延した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方:(特非)A ・契約期間:H29.5.1～H30.3.31 ・契約額:663,460円 ・決裁日:H29.8.8 ・契約日:H29.8.24 ・遡り日数:3か月23日 ・遅延の理由:担当者及び上司とも進行管理が不十分であった。 	<p>派遣先である若桜町の意向に沿つて、Aとは当初の予定とは異なる内容で調整を行つたが、A側の混乱を招いたことなどもあり、契約手続の完了までに多くの日数を要したもので、所属内での進捗管理・情報共有が不十分であった。</p> <p>また、担当者の業務負担が過重になつていていたことに加え、担当者及び上司に委託期間を遡ることに対する認識不足があつた。</p> <p>再発防止のため、指摘内容を所属内で周知し、以下のよう徹底した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に、上司が部下に対して、遅れている業務がないかを確認する。 ・上司が職場の雰囲気づくりにも気を配り、部下が相談しやすい環境を作る。 ・負担が大きくなっている職員がいた場合には、上司が率先して業務を引き受けるとともに、他の職員に働きかけ、業務を再配分して平準化に努める。 ・受託先が混乱しないよう、早めかつ丁寧な連絡調整に努める。

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
体育保健課	総務担当	課の予算及び決算等に関する事
	学校体育担当	学校体育に関する事 子どもの体力向上に関する事
	学校安全・健康教育担当	学校保健に関する事 学校給食に関する事 学校安全に関する事

4 職員の定員、現員調べ

区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	10	10					10	10	
現 員	10	10					10	10	(本務が県立学校の者1名)
過不足(△)	0	0					0	0	
臨 時 職 員	0	0					0	0	
非常勤職員	0	0					0	0	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
体育保健課長	住友 正人	2	3	
課長補佐	澤田 和明	1	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
部活動指導員配置事業	10,957	2,280		8,677
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

高等学校及び中学校における教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図るため、地域人材等を単独指導、単独引率が可能な部活動指導員(非常勤職員)として配置した。

(イ) 事業の実施状況

【県立高等学校】

○配置人数:計11校12名(H30.5月～H31.3月)

※鳥取東高校ボート部の部活動指導員は、鳥取商業高校との兼務。

○配置要件:以下の①～③の全ての要件を満たす部活動に、1校につき1名配置。

ただし、専門的な免許を必要とする水上での競技指導が必要となる部活動は①及び③の要件を満たすこととした。

①該当部の顧問が多忙であること。

②該当部の顧問が該当部活動の競技経験や指導経験がないこと。

③部活動指導員を確保できること。

○指導時間:年間440時間を上限とした。

鳥取東(304時間)、鳥取西(440時間)、鳥取商業(440時間)、鳥取工業(314時間)、八頭(161時間)、倉吉西(440時間)、倉吉総合産業(440時間)、米子東(156時間)、米子(387時間)、米子南(150時間)、境港総合技術(434時間)

【市町立中学校】

○国事業名:「補習等のための指導員等派遣事業(中学校における部活動指導員の配置)」

○補助率:国・県・市町 1／3

○配置人数等:3市町11校27名

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○配置校(配置市町教育委員会)訪問の実施(高等学校、市町村教育委員会、中学校)

・部活動指導員配置校を訪問(活動の参観含む)し、管理職、顧問教諭に対し、部活動指導員の単独指導を依頼したり活動状況を聞き取ったりした。

○高等学校における毎月の指導時間削減調査の実施

・平成29年度は年2回の調査だったが、平成30年度は顧問教諭の部活動指導時間の削減状況(前年同月比)を毎月調査・把握し、実態に応じて学校を指導した。

○中学校における部活動指導員配置校の教員の勤務状況の把握(7月及び11月)

・配置校における、教員の勤務時間の変化の状況を把握し、今後の事業の在り方について検討することを目的に国が実施。

ウ 成果及び効果

○中学校、高等学校いずれにおいても、部活動指導員の単独指導・単独引率等により、顧問の部活動指導時間の縮減を図ることができた。

(高等学校における縮減状況)

・前年度と比較して、第1顧問の部活動指導時間が3割以上縮減した学校……………4校

・ " 1割以上～3割未満縮減した学校……4校

・ " 1割未満の縮減または増加した学校…2校

※鳥取東高校は新設部のため、削減率は算出できず

○中学校、高等学校いずれにおいても、生徒の安全確保等、指導体制の充実を図ることができた。

エ 課題

○高等学校において、部活動の指導に強い負担を感じている教員を支援するためには、部活動指導員の配置要件を緩和し、増員する必要がある。

○中学校、高等学校いずれにおいても休業日における部活動においても部活動指導員に単独指導を任せ るよう、学校に働きかけをする必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
子どもの体力向上推進プロジェクト事業	1,140			1,140
鳥取元気プロジェクト	一			
元気づくり総合戦略	一			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

子どもの体力・運動能力が低下、二極化の傾向にある鳥取県の課題を解決し、運動の習慣化及び体力の向上を図るため、学校や地域における支援を行うとともに、その成果を県内に普及し、学校、地域での体力向上の取組を推進する。

(イ) 事業の実施状況

事業名等	内容等
鳥取県体力・運動能力調査	・新体力テストを実施し、結果の集計・分析を行った。調査結果を各市町村の担当者に説明し、体力向上の取組の充実を依頼した。また、平成31年2月に、体育主任連絡協議会で調査結果を報告し、体育の授業等の改善を依頼した。
とつとり元気キッズ体力向上支援事業	・PDCAサイクルで体力向上に取り組む学校及びその校区の園に対して、体育学習や体力向上の取組に地域の運動指導者を活用するための支援を行った。
鳥取県子どもの体力向上支援委員会	・鳥取県子どもの体力向上支援委員会を年3回開催し、体力・運動能力調査結果の考察や次年度の取組等について協議した。
体力・運動能力調査集計システムの運用	・体力・運動能力調査結果の報告・集計ができるシステムを運用し、各学校の報告の負担軽減を図るとともに、調査の結果をもとに各学校が体力向上の取組を計画できるようにした。
遊びの王様ランキング	・インターネット上に遊びの王様ランキングサイトを作成し、幼児から中学生までの運動機会を提供し、参加者に記録証、優勝チームに記念品の贈呈を行った。
トップアスリート派遣事業	・県にゆかりのあるアスリートを鳥取県トップアスリートバンクに登録し、各学校等での講話や指導に派遣した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○各学校においては、体力向上推進計画書を作成するとともに、体力・運動能力調査を活用したPDCAサイクルによる取組を行うこととしており、その支援のため、各学校の実態に応じた児童生徒の体力・運動能力向上について指導・助言を行った。

○遊びの王様ランキングについては、新たな試みとして「県教育長杯トリピーカップみんなでジャンプ王決定戦」を実施し、多くの参加者を得た。表彰式の様子がマスコミで大きく取り上げられたことにより、事業のねらいなど広くPRすることができた。

ウ 成果及び効果

○全国体力・運動能力調査に関して、体力合計点を見ると、すべての調査対象で全国平均値を上回った。また、種目別に見ると、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅とびの県平均値は、全ての調査対象で全国平均値を上回った。

◎全国との比較(平成30年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査より)

(平均値で比較)	握力(kg)	上体起こし(回)	長座体前屈(cm)	反復横とび(点)	20mシャトルラン(回)	50m走(秒)	立ち幅とび(cm)	ソフトボール投げ(m)	体力合計点(点)
小男 全国	16.39	19.70	31.84	43.06	58.99	9.40	154.06	22.74	54.66
	16.54	19.94	33.31	42.10	52.15	9.37	152.26	22.14	54.21
少女 全国	16.07	19.13	35.82	41.95	49.51	9.60	147.02	13.88	56.84
	16.14	18.96	37.63	40.32	41.89	9.60	145.97	13.76	55.90
中男 全国	28.92	26.48	42.22	52.27	89.07	7.85	197.91	20.17	42.59
	28.83	27.25	43.35	52.20	85.65	7.99	195.59	20.49	42.18
中女 全国	23.81	23.17	44.75	47.72	63.91	8.64	170.96	12.91	51.28
	23.83	23.77	46.19	47.34	59.55	8.78	170.06	12.90	50.43

○遊びの王様ランキングの取組の結果、遊びの王様ランキングへの参加を学校の取組に位置付け、運動(遊び)の習慣化を図る学校・園が増えた(H29=延べ630チーム、H30=延べ1,474チーム)。

○トップアスリート派遣の結果、児童生徒が質の高い技能やオリンピック等の体験談などに触れることができ、児童生徒の運動への意欲や目標に向かってやりぬく気持ちを高めることができた。

エ 課題

○「カリキュラム・マネジメント」の視点に立った、学校全体での体力向上に係る取組を促す必要がある。

○学習時間以外に運動をしていない児童生徒の運動実施時間の増加、運動習慣の定着を図る必要がある。

○体力向上に係る、学校、家庭、地域、関係機関等との連携強化を図る必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
児童生徒健康問題対策事業	1,344	444		900
鳥取元気プロジェクト	一			
元気づくり総合戦略	一			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

国民の二人に一人がかかる「がん」は生涯の健康づくりの中でも重要な課題であり、子どもの頃から生活習慣を整えるなど、がんの予防を含めた健康教育は非常に重要と言えるため、協議会や研修会を通じてがんの教育の充実を図った。

心や性の健康問題については、学校への支援として、教育や相談をより効果的に進めるために医師や助産師等の専門家の派遣等、指導体制の充実を図った。また、全国的に若者の薬物事案が心配される状況にあることから、専門的な講習会を開催し、教職員等の指導力の向上を図った。

(イ) 事業の実施状況

事業名等	内容等
がんの教育推進協議会	がん教育総合支援事業の円滑な実施に向けて協議した。 第1回:H30.7.5(木) 県庁会議室 委員14名参加 第2回:H31.1.17(木) 県庁会議室 委員15名参加 ※委員(大学准教授、医師、がん患者団体、薬剤師、教職員等)
がんの教育啓発研修会	がんという専門性を鑑み、学校の効果的な指導の充実と教職員の指導力向上を図った。 (H30.7.12(木) ハワイアロハホール 参加者51名)
性に関する指導実践研修会	学校における性に関する指導の充実を図るため、県外研修に希望する教職員を派遣し、指導力の充実を図った。 (H30.8.22(水)~23(木) 京都大学大学院 派遣者3名)
薬物乱用防止教育研修会	薬物乱用防止に関する専門的な研修を実施し、学校の組織的かつ体系的な指導体制の充実と教職員の指導力向上を図った。 (H30.12.13(木) 倉吉体育文化会館 参加者67名)
県立学校への支援(専門家派遣)	「心や性の専門家(医師や助産師等)」を支援者として派遣し、児童生徒への講話や教職員への助言を行うことで、より効果的な指導体制の充実を図った。 (県立学校25校に対し、のべ56回派遣)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○がん教育について広く周知するため、がん教育啓発研修会の開催やがん教育の公開授業などを行い、がん教育に関する教職員等の意識向上やノウハウの共有に努めた。

ウ 成果及び効果

○専門家を活用することにより、専門家と学校の連携が図られ、多様な健康課題への対応ができた。
○研修会を通じて、がん教育や薬物乱用防止教育の必要性や大切さについて周知することができた。

エ 課題

○各学校の健康問題の課題やニーズがさまざまであるため、今後も引き続き、学校等への支援が必要である。
○がん教育の課題等を整理するために、児童生徒の生活習慣等の実態を分析していく必要がある。
○学校の時間枠も限られているため、より効果的な指導方法について検討していく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校安全対策事業	2,067	1,586		481
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

児童生徒が安全で安心に生活するために、学校の安全教育・安全管理及び学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの学校安全体制の充実を図る。

(イ) 事業の実施状況

○学校における安全教育推進事業

・全県を対象に学校防災アドバイザーを派遣することにより、「災害から命を守る」と題した講話を開催したり、引き渡し訓練への指導助言を行う等、実践的防災教育・防災管理等の充実を図った。

(派遣実績 23校 32回)

・モデル地域(鳥取市立青谷小学校区)を指定し、その地域で学校安全の組織的取組の推進、外部専門家の活用等を行い、その成果検証・普及を行うことにより、安全教育・安全管理体制の充実を図った。

・H30. 9. 10(月) 避難訓練(但し、大雨のため中止)

・H30. 10. 12～13 先進校視察(東京都東村山市立回田小学校)

・H31. 1. 31 全国成果発表会への参加(東京都渋谷区 青少年オリンピックセンター)

※R1年度鳥取県学校安全研修会においてモデル地域の取組を発表し、県内への普及を図る予定。

・防災教育の効果的な進め方について担当教職員を対象とした研修会を開催し、防災教育の推進を図った。
(開催日:H30. 6. 19(火) 会場:ハワイアロハホール 参加者:142名)

○学校・家庭・地域連携学校安全体制推進事業

・スクールガードリーダー(警察官や警備会社のOB、地域交通安全推進委員に委嘱)の巡回指導・助言や学校安全ボランティア等による子どもの見守り活動を行う市町村(大山町、伯耆町)に対して支援を行った。

・近年多発している学校事故・事件への対応や危機管理、交通安全等に関して学校における安全教育及び安全管理の充実と教職員の安全意識の高揚を図るために研修会を開催した。

(開催日:H30. 12. 6(木) 会場:ハワイアロハホール 参加者:119名)

○通学路の安全対策の推進

・各市町村教育委員会及び鳥取県建築士会と連携し、小中学校の通学路沿いのブロック塀の点検を行った。

・H30. 6. 18 大阪府北部地震

・H30. 6～8月 各市町村教育委員会が点検(一次点検)

・H30. 11月～H31. 2月 県建築士会が町村分の二次点検を実施(技術者による点検)

・県関係課(道路企画課、住まいまちづくり課、各総合事務所建築住宅課等)と連携して、今後の対応を検討した。(今後は道路管理者による改修や都市計画法に基づく所有者への指導が行われる。)

[上段]不備の認められたブロック塀 [下段]建築士会が二次点検を行った件数 (住まいまちづくり課の資料から一部抜粋)

	(計)	鳥取	米子	倉吉	境港	岩美	若桜	智頭	八頭	三朝	湯梨	琴浦	北栄	日吉	大山	南部	伯耆	日南	日野	江府
不備のあった件数	3,015	607	248	66	776	302	60	66	61	76	156	101	42	202	40	108	39	0	0	65
危険と判断された件数	381	(4市は市職員対応)	24	38	6	18	26	68	34	7	79	0	44	24	0	0	0	13		

○その他(熱中症対策)

・熱中症の事故防止を図るため、各教育機関関係者を集め、情報共有と今後の対策について協議した。

(開催日:H30. 7. 26(木)及びH30. 11. 26(月) 会場:県庁 参加者:15名)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○通学路の安全対策に係り、安全対策未実施個所の対策実施に向けて市町村教委への働きかけを行った。

ウ 成果及び効果

○学校の安全教育・安全管理の充実と教職員の資質向上が図られている。

○「学校防災マニュアル参考資料」を基に、各学校で危機管理マニュアルの点検・見直しが図られている。

○学校防災アドバイザーによる学校での防災教育への支援により、教職員の資質向上とより実効力のある危機管理マニュアルの作成が図られている。

OPTAや協力団体等と連携し、子どもの見守り活動が広がっている。

エ 課題

○学校の防災教育の取り組みに温度差があり、個別的・直接的な働きかけが必要である。

○熱中症、弾道ミサイル、不審者対応等の更なる学校の安全教育・安全管理の充実と教職員の指導力の向上が必要である。

○引き続き、学校と地域社会やボランティア等との連携による子どもたちの安全確保の取組の推進が必要である。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校における食育推進事業	504			504
鳥取元気プロジェクト	一			
元気づくり総合戦略	一			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

食に関する指導の充実や地場産物を活用した学校給食の提供を通じて、学校における食育を推進し、子どもたちの生きる力を育むとともに望ましい食習慣の定着を図る。

(イ) 事業の実施状況

○鳥取県学校栄養士協議会に委託して、学校における食育推進のための教材を作成した。

委託先	事業の内容
鳥取県 学校栄養士協議会 (315千円)	○カルシウム摂取に関する食育指導用教材の作成 (「丈夫な骨をつくろう」紙芝居、活用に関するCD) ○配布先:栄養教諭、学校栄養職員が勤務する学校給食調理場 (各学校における食育の推進に活用)

○(公財)鳥取県学校給食会に委託して、学校給食における地場産物の活用促進を図った。

委託先	事業の内容
(公財)鳥取県学校 給食会 (150千円)	○地場産物を活用した学校給食調理講習会の開催(鳥取県調理師連合会) ・期日:H30.9.20(木) ・会場:鳥取短期大学 ・内容:調理実習(らっきょう白和え、鹿つみれみそ汁仕立、鮭の大豆焼き、トマトそうめん、トマトうどん、椎茸と大豆のカレーご飯、梨とトマトの蒸しパン) ・講師:特例社団法人鳥取県調理師連合会、惣和会

○学校給食用食材県産品利用(地産地消)推進会議を開催し、地場産物活用促進のための情報提供や関係者による意見交換を行った。

期日	会場	参加対象者	参加人数
H30.7.3 (火)	中部総合事務所	市町村教育委員会、調理場長、栄養教諭、学校栄養職員、関係機関、県関係課	39名

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

○日本人に不足しがちなカルシウムの摂取について「丈夫な骨をつくろう」と題した紙芝居で啓発した。
○地場産物を活用した学校給食調理講習会においては、鳥取県調理師会と連携を図ることで専門的な知識を得ることができ、地場産物活用の推進につながった。

ウ 成果及び効果

○集団または個人への食に関する指導において、作成した食育指導用教材を活用することにより、望ましい食習慣や栄養バランスのとれた食事の重要性に関する児童生徒の理解が高まった。

○地場産物(ジビエ)の活用については、鳥取県調理師会のレシピの提供と調理指導により関係者の意識向上や連携が進みジビエ活用の推進された。調理実習等の経験をふまえ、1/24~30の給食週間には複数の地域で鹿肉を使用する給食が提供され、学校給食を活用した食に関する指導を行うことで、児童生徒の地域や食についての理解が深まった。

○学校給食用食材の生産地別使用状況調査によると、県内産食材(県産品利用)の使用率(米、牛乳を除く主要44品目)は、平成30年度は70%であった。県内産食材の使用を推進することで、安心安全な学校給食を提供した。

年度	H26	H27	H28	H29	H30
使用率	73%(1%)	71%(2%)	65%(2%)	67%(2%)	70%(1%)

※()は県内加工品使用率で内数

エ 課題

○心身ともに健康な子どもの育成のため、家庭や地域、関係機関との連携を図りながら、継続的な食育を推進していく必要がある。

○関係者で連携を深め、学校給食での県内産食材の利用について引き続き取り組んでいくとともに、県内加工についても県産品利用として推進していく必要がある。

7 決 算 調 書

別 途 提 出

8 事業別実施状況調べ

別 途 提 出

9 予備費の充当調べ

別 途 提 出

10 緑越関係調べ

別 途 提 出

11 収入証紙取扱額調べ 該 当 な し

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位:円)

收 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備 考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	2,402,132	2,551,232	0	△ 149,100	土地賃貸借契約書 ※5/17に 149,100円を戻 出	
	計(節)		4	2,402,132	2,551,232	0	△ 149,100		
本庁執行分計(目)		4	2,402,132	2,551,232	0	△ 149,100			
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0			
自 計			2,402,132	2,551,232	0	△ 149,100			
合 計			2,402,132	2,551,232	0	△ 149,100			

- (5) 寄付金

(6) 諸収入

(単位:円)

收 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節							
雜 入	災害共済給付金	12	57,411,796	57,411,796	0	0		
	計(節)	12	57,411,796	57,411,796	0	0		
本庁執行分計(目)		12	57,411,796	57,411,796	0	0		
出納機関執行分計(目)			16,301,643	16,301,643	0	0		
目 計			73,713,439	73,713,439	0	0		
合 計			73,713,439	73,713,439	0	0		

(7) 現金の取扱状況

該 当 な し

13 税外収入未済額調べ

該 当 な し

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該 当 な し

15 税外収入不納欠損額調べ

該 当 な し

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別 (補正・当初の別)	設定状況			債務負担行為の期間				執行(支出)状況		備考
		議決 期間	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	29年度までの 30年度執行額 執行額	31年度以降の 執行予定額 B	合計 A+B		
琴の浦高等特別支援学校給食業務委託	委託料 平成27年6月	28年度～30年度	72,900,000	72,252,000	0	47,973,600	24,278,400	0	72,252,000		
鳥取養護学校給食業務委託	委託料 平成28年11月	29年度～31年度	33,342,000	29,004,318	0	8,984,682	8,980,524	11,039,112	29,004,318		
白兎養護学校給食業務委託	委託料 平成28年11月	29年度～31年度	21,558,000	19,323,164	0	6,453,972	5,616,702	7,252,490	19,323,164		
倉吉養護学校給食業務委託	委託料 平成29年6月 平成31年2月 (当初)	30年度～32年度 32年度	62,154,000 384,000	62,537,956			20,717,956	41,820,000	62,537,956	増税による	
皆生養護学校給食業務委託	委託料 平成29年6月 平成31年2月 (当初)	30年度～32年度 32年度	38,790,000 240,000	38,627,966			12,527,966	26,100,000	38,627,966	増税による	
琴の浦高等特別支援学校給食業務委託	委託料 平成30年6月	31年度～33年度	79,819,000	0	0			0	0		
「遊びの王様ランキング」 ウェブサイト保守管理業務	委託料 平成30年11月	31年度～33年度	579,000	0	0			0	0		
合計			309,766,000	221,745,404	0	63,412,254	72,121,548	86,211,602	221,745,404		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要領 等を含む。)	備考
保健体育総務費									
新規以外のもの							22,258,217		
本庁執行分計							22,258,217		
出納機関執行分計							56,307,330		鳥取東高他28校 ※5/10,13,16に 1,104,466円支出
目 計							78,565,547		
学校体育振興費	4,000,000	間接	平成30年度全 国中学校体育 大会サッカー競 技実行委員会 運営負担金	平成30年 度全国中 学校体育 大会鳥取 県実行委 員会	定額	30.5.24	4,000,000	第49回全 国中学校 サッカー大 会サッカー 競技実行委 員会会則	新規 文書ID 19-00027975
学校体育振興費	3,000,000	間接	平成30年度全 国中学校体育 大会ソフトボー ル競技実行委 員会運営負担 金	平成30年 度全国中 学校体育 大会鳥取 県実行委 員会	定額	30.5.24	3,000,000	第40回全 国中学校ソ フトボール大 会ソフトボー ル競技実行 委員会会則	新規 文書ID 19-00028009
新規以外のもの							3,400,000		
本庁執行分計							10,400,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							10,400,000		
合 計							88,965,547		

(2) 補助金

予算科目(保健体育総務費)

① 国補分

(单位: 公里)

② 異 品 分

(三) (四)

予算科目(学校体育振興費)

① 分補國

(单位: 门)

(2) 単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算	支出し年月日	金額	
事業の内容	鳥取県小学校体育連盟	570,000 (補助率:定額) 420,000	30.5.21	—	31.4.16	概算 概算	30.8.3 30.10.5	140,000 280,000	文書ID 19-00011667
県小学校運動記録会開催事業補助金(S52年度)			30.6.5	—	—				
上記大会の開催			30.6.20	31.3.31	31.4.9				
県中学校総合体育大会開催事業補助金(H11年度)	鳥取県中学校体育連盟	3,180,724 (補助率:定額) 400,000	30.5.21	—	31.4.24	概算	30.10.5	400,000	文書ID 19-00027809
上記大会の開催			30.6.15	—	—				
中国中学校体育大会開催事業補助金(H11年度)			30.6.20	31.4.5	31.4.22				
上記大会の開催	鳥取県中学校体育連盟	3,195,000 (補助率:定額) 420,000	30.5.21	—	31.4.24	概算	30.8.3	420,000	文書ID 19-00027809
全国・中国中学校体育大会派遣事業補助金(H11年度)			30.6.15	—	—				
上記大会への派遣			30.6.20	31.4.5	31.4.22				
県高等学校総体開催事業補助金(S58年度)	鳥取県高等学校体育連盟	21,094,740 (補助率:定額) 1,600,000	30.5.21	—	31.4.24	概算	30.8.3	1,600,000	文書ID 19-00027809
上記大会の開催			30.6.15	—	—				
中国ブロック高等学校体育大会開催事業補助金(H11年度)			30.6.20	31.4.5	31.4.22				
上記大会の開催	鳥取県高等学校体育連盟	6,241,788 (補助率:定額) 900,000	30.3.26	—	31.3.22	概算	30.4.27	900,000	文書ID 18-00335352
30.4.6			—	—	—				
30.4.19			31.3.12	31.3.14	—				
全国高等学校総合体育大会派遣事業補助金(S58年度)	鳥取県高等学校体育連盟	10,957,111 (補助率:定額) 1,120,000	30.3.26	—	31.2.18	概算	30.4.27	1,120,000	文書ID 18-00300871
上記大会への派遣			30.4.6	—	—				
30.4.19			31.2.12	31.2.13	—				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								1,454,894	※5/7,23に 1,339,235円支出
本庁執行分計								34,758,449	
出納機関執行分計								0	
単県分計								34,758,449	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るもの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(1) 国補分 該当なし

(2) 単県分 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				支出の状況				
				予定価格 (契約年月日) 契約額 (最終)	変更価格 (契約年月日) 契約額 (最終)	年月日 (以降は会計 等年月日)	契約期間	入札等 年月日 (以降は会計 等年月日)	完了 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額
保健体育総務費	単 県	鳥取盲学校及び 鳥取聴覚学校給食 調理業務委託	鳥取市	10,308,000 (30.4.1) 10,307,739	30.4.1 ～31.3.31 (31.3.27) 10,105,364	30.3.28 (免除)	31.3.29 精算	年月日 (以降は会計 等年月日)	年月日 (以降は会計 等年月日)	履行検 査年月日	文書ID 19-00030306	
予定価格が250 万円未満のもの											隨業 理由:民間業者だけでは 必要な食数がまだ不足。 ※5/10に10,105,364円支出	
本庁執行分計												
出納機関執行 分計												
目計												
予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格 (契約年月日) 契約額 (最終)	変更価格 (契約年月日) 契約額 (最終)	年月日 (以降は会計 等年月日)	契約期間	入札等 年月日 (以降は会計 等年月日)	完了 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額
学校体育振興費												
予定価格が250 万円未満のもの												
本庁執行分計												
出納機関執行分計												
目計												
合計												
											97,061,182	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	登記年月日		
普通財産	学校給食総合センター	鳥取市安長	3,978.98	不明	増加					3,978.98	不明
計			3,978.98		減少					3,978.98	

イ 建物 該当なし

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却等 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮桟橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 24,514	円 13,500	円 18,522	円 19,492	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシーカード	0	0	0	0	
鉄道バスプリペードカード	0	0	0	0	
合計	24,514	13,500	18,522	19,492	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
22枚	0枚	0枚	22枚
		0円	

(3)基金 該当なし

(4)債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
財産貸付収入	円 5,845,370	1	円 0	0	円 2,402,132	0	円 3,443,238	1	
合計	5,845,370	1	0	0	2,402,132	0	3,443,238	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)	貸付(使用許可)先	備考
普通財産	施設用地	鳥取市安長(鳥取県学 校給食センター)	3,978.98㎡	H22.8.31	S50.8.31	H22.8.31～H32.8.30	月額(年額) 2,402,132	鳥取市安長 (公財)鳥取県学校給食会	
合計							2,402,132		

イ 建物 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかつた物品	現物が確認できなかつた物品名	個数
H30年8月31日	有	無	

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし

平成30年度決算に係る

決 算 審 査 調 書

令 和 元 年 6 月

教育委員会事務局体育保健課

目 次

7	決算調書(総括表)	1
8	事業別実施状況調べ	2
9	予備費の充用調べ	4
10	繰越関係調べ	4

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科 目	予 算 現 領			調 定 領	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
教育費国庫補助金	5,440,000	0	0	5,440,000	4,538,355	4,538,355	0	0	0
教育費委託金	4,835,000	0	0	4,835,000	2,490,121	2,490,121	0	0	0
歳 財 產 貸 収 入	2,551,000	0	0	2,551,000	2,402,132	2,402,132	0	0	0
雜 入	77,786,000	0	0	77,786,000	73,713,439	73,713,439	0	0	0
入					0			0	
					0			0	
					0			0	
合 計	90,612,000	0	0	90,612,000	83,144,047	83,144,047	0	0	0

一般会計(歳出)

区分	科 目	予 算 現 領			決算額	決算額の内訳			翌 年 度 領 用	差引増減額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		計	A	B	本 庁	出納機関	
保健体育総務費	238,134,000	△ 2,380,000	0	0	235,754,000	225,897,590	44,004,378	181,893,212	0	9,856,410	
学校体育振興費	84,631,000	△ 7,548,000	0	0	77,083,000	69,003,406	53,407,642	15,595,764	0	8,079,594	
出					0	0				0	
					0	0				0	
					0	0				0	
合 計	322,765,000	△ 9,928,000	0	0	312,837,000	294,900,996	97,412,020	197,488,976	0	17,936,004	

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																				
(保健体育総務費) 児童生徒の感染症等疾患対策事業	161,000	0	143,565	0	17,435																					
	学校保健担当者向けに睡眠の大切さや危機管理対応について学校で適切な対応を行うための研修会を開催した。																									
(主) 児童生徒健康問題対策事業	1,698,000	0	1,343,810	0	354,190	主な事業に関する調べのとおり																				
(主) 学校安全対策事業	3,899,000	0	2,066,650	0	1,832,350	主な事業に関する調べのとおり ※小中学校課で執行(431,000円)																				
	(不要となった理由) 国委託事業「学校安全総合支援事業」において、国が防災アドバイザーの派遣範囲を制限したこと、鳥取市が再委託先となるモデル事業について国から減額指示があったこと、鳥取市が予定していた避難訓練が大雨のため中止となり執行減が生じたこと等により、合計1,586千円の予算残額が生じたため。																									
学校保健教育指導費	105,112,000	0	100,178,449	0	4,933,551																					
	県立学校の児童生徒の健康の保持増進を図るために健康診断等を実施するとともに、学校管理下において災害にあった児童生徒に対し、医療費等の災害共済給付金の支給を行った。																									
	<p>災害共済給付金の状況</p> <p>(単位:件、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度</th><th>平成30年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td><td>2,841</td><td>2,770</td><td>2,602</td><td>2,353</td></tr> <tr> <td>給付金額</td><td>(15,360,505)</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(28,000,000)</td></tr> <tr> <td></td><td>51,281,651</td><td>32,368,410</td><td>31,938,876</td><td>57,411,796</td></tr> </tbody> </table> <p>()は死亡・障害見舞金で内数</p>						区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	給付件数	2,841	2,770	2,602	2,353	給付金額	(15,360,505)	(0)	(0)	(28,000,000)		51,281,651	32,368,410	31,938,876	57,411,796
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
給付件数	2,841	2,770	2,602	2,353																						
給付金額	(15,360,505)	(0)	(0)	(28,000,000)																						
	51,281,651	32,368,410	31,938,876	57,411,796																						
(主) 学校における食育推進事業	562,000	0	504,455	0	57,545	主な事業に関する調べのとおり																				
学校給食指導費	135,000	0	21,970	0	113,030																					
	学校給食における栄養・衛生管理及び食に関する指導の徹底を図るため、栄養教諭・学校栄養職員研修や衛生管理講習会等を開催した。 ア 巡回衛生指導 学校給食調理場の点検や指導を行い、衛生管理の徹底を図った。 イ 学校給食衛生管理講習会 食中毒及び異物混入の防止、適切な食物アレルギー対応等のための研修会を開催した。 (期日)H30. 8. 9 (会場)ハワイアロハホール (参加者)252名 (対象)市町村担当者、学校給食調理場長、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、調理委託業の衛生管理責任者、委託加工業者 等 ウ 栄養教諭・学校栄養職員研修 栄養教諭の専門的知識や技能の向上を図り、実践的な指導力と使命感を養う研修を行った。 ・新規栄養教諭研修 1名 ・新規学校栄養職員研修 2名 ・5年経験者 ・5年経験者学校栄養職員研修 4名 ・10年経験者学校栄養職員研修 4名 エ 栄養教諭食育研修会 給食管理と食育推進を両立する上での課題解決や、資質向上に向けた研修会を開催した。 (期日)H31. 2. 22 (会場)中部総合事務所 (参加者)14名 (不要となった理由) 研修会の講師として外部の有識者を招へいする予算を確保していたが、県内の行政職員や学校薬剤師等に依頼することができたため。※翌年度は予算を減額した。																									
県立学校給食費	126,567,000	△ 2,380,000	121,638,691	0	2,548,309																					
	県立特別支援学校の給食を実施するとともに、夜間定時制高等学校に通学する生徒のうち、支給条件に該当する生徒に対して夜食(パン、牛乳)を提供した。																									
目計	238,134,000	△ 2,380,000	225,897,590	0	9,856,410																					

(単位:円)

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(主) 子どもの体力向上 推進プロジェクト事 業	1,637,000	0	1,140,014	0	496,986	主な事業に関する調べのとおり
学校体育充実事業	1,279,000	0	817,201	0	461,799	
						体育担当教員の指導力向上のため講習会等を実施するとともに、中央研修会等へ教員を派遣した。 中学校の武道学習における事故の未然防止や教員の指導力向上のために武道の外部指導者を派遣した。 (不要となった理由) 中学校の武道学習(体育)において、予定していた授業協力者が事情により来られなくなったり、指導回数が大幅に減少したりしたため、謝金及び旅費の執行額が減小したもの(東伯中学校の相撲、鹿野学園の剣道など)。
運動部活動推進事 業	15,812,000	0	12,386,036	0	3,425,964	
						専門的指導力を有する顧問がいない場合や、より高い専門的指導を必要とする運動部に対して、地域で活動する有能な人材を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図った。 (県立学校等 91人、中学校 14市町村に60人)
平成30年度全国中 学校体育大会開催 事業	10,400,000	0	10,400,000	0	0	
						平成30年度に全国中学校体育大会が中国ブロックで開催された。本県においてもサッカー、ソフトボーラーの2種目が開催され、開催準備・実施にあたった鳥取県実行委員会及び鳥取県中学校体育連盟へ運営補助を行った。 ・実行委員会 (構成)県教育委員会、関係市町村教育委員会(鳥取市、中部5市町)、中国体育連盟ほか (事務局)県中学校体育連盟内 (事業内容)大会開催に向けた広報、開催に向けた各種会議の開催等
目計	84,631,000	△ 7,548,000	69,003,406	0	8,079,594	

9 予備費の充当調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし